

平成29年5月9日

各 位

会 社 名 ラ イ オ ン 株 式 会 社  
代 表 者 取締役社長執行役員 濱 逸 夫  
(コード番号 4912 東証第一部)  
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーションセンター部長 藤 澤 靖  
(TEL 03-3621-6661)

### 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分要領

(1) 処分期日	平成29年6月5日
(2) 処分株式数	502,200株
(3) 処分価額	1株につき2,130円
(4) 資金調達の額	1,069,686,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

#### 2. 処分の目的および理由

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）および執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」の導入を決議しております。

「役員報酬BIP信託」の概要については、平成29年2月10日付で公表いたしました「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、BIP信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約にもとづき設定される信託を「本信託」という。）の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

### 3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	1,069,686,000円
発行諸費用の概算額	－円
差引手取概算額	1,069,686,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額1,069,686,000円につきましては、平成29年6月5日以降、諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日（平成29年5月8日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値である2,130円としております。取締役会決議の前営業日の当社株式の終値を採用することにしたのは、取締役会決議直前の市場価格であり、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

また、当該価額は東京証券取引所における当該取締役会決議の直前1か月間（平成29年4月10日から平成29年5月8日まで）の当社株式の終値の平均値である2,009円（円未満切り捨て）との乖離率6.02%、同直前3か月間（平成29年2月9日から平成29年5月8日）の終値の平均値である2,006円（円未満切り捨て）との乖離率6.18%、同直前6か月間（平成28年11月9日から平成29年5月8日）の終値の平均値である1,953円（円未満切り捨て）との乖離率9.06%であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査役全員（4名、うち2名は社外監査役）が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

#### (2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量につきましては、株式等の交付および給付に係る規程に基づき信託期間中に当社取締役等に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.17%（小数点第3位を四捨五入、平成28年12月31日現在の総議決権個数288,684個に対する割合0.17%）と小規模なものです。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式等の交付および給付に係る規程に従

い当社取締役等に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、流通市場への影響は軽微であり、処分数量および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

①名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）

#### ②本信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 取締役等に対するインセンティブの付与

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成29年5月31日（予定）

信託の期間 平成29年5月31日（予定）～平成33年5月末日（予定）

制度開始日 平成29年6月1日（予定）

議決権行使 行使しないものとします。

当初信託金の規模 10.8億円（信託報酬および信託費用を含む。）

うち、取締役にかかる株式取得資金 5.9億円

執行役員にかかる株式取得資金 4.8億円

### (ご参考) 処分予定先の概要

(1) 名 称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）
(2) 所 在 地	東京都港区浜松町二丁目11番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和地 薫
(4) 事 業 内 容	有価証券等の管理業務、資産管理に係る管理業務・決済業務
(5) 資 本 金	10,000百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成12年5月9日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 120,000株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	784名（平成28年9月30日現在）
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大株主および持株比率	三菱UFJ信託銀行株式会社 46.5% 日本生命保険相互会社 33.5% 明治安田生命保険相互会社 10.0% 農中信託銀行株式会社 10.0%

(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。但し、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の普通株式5,000,000株を保有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。但し、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、信託銀行取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産 (百万円)	20,829	21,233	21,812
総 資 産 (百万円)	602,241	1,450,058	6,217,917
1株当たり純資産 (円)	173,581.48	176,948.03	181,771.23
経 常 収 益 (百万円)	23,258	21,913	22,338
経 常 利 益 (百万円)	1,044	863	1,096
当 期 純 利 益 (百万円)	626	522	717
1株当たり当期純利益 (円)	5,221.55	4,355.17	5,975.76
1株当たり配当金 (円)	1,305.00	1,088.00	1,493.00

※なお、当社は、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを、ホームページおよびディスクロージャー誌の公開情報等にもとづき確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

当社は、取締役等を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として本信託の導入を決議いたしました。

本信託の導入にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社より提案を受け、当社との証券代行業務等の取引関係およびコスト等を他社比較等も含めて総合的に判断した結果、本信託契約を締結することといたしました。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社と締結した本信託契約にもとづき、共同受託者として本信託の事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が処分予定先として選定されることとなります。

## (3) 処分予定先の保有方針

処分予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）は株式等の交付および給付に係る規程に従い、取締役等の退任後に、当社株式および当社株

式の換価処分金相当額の金銭を、一定の受益者要件を満たす取締役等へ交付および給付することになっております。

なお、信託財産に属する当社株式の数、信託財産の状況等に関しては、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社から、信託期間中、毎月、報告書を受け入れ確認する予定であります。

また、当社は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）から、当社株式の割当を受ける日より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて、確約書締結の内諾を得ております。

#### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が、払込みに要する資金に相当する金銭として当社から本信託に拠出される当初信託金を、処分期日において信託財産内に保有する予定である旨、平成29年5月31日付で締結予定の役員報酬BIP信託契約書の規定により確認を行っております。

#### 7. 処分後の大株主および持株比率

処分前（平成28年12月31日現在）		処分後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.36%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.36%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5.44%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3.62%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.37%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.99%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	1.67%	三菱UFJ信託銀行株式会社	1.67%
東京海上日動火災保険株式会社	1.48%	東京海上日動火災保険株式会社	1.48%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1.38%	JP MORGAN CHASE BANK 380055	1.38%
明治安田生命保険相互会社	1.37%	明治安田生命保険相互会社	1.37%
豊田通商株式会社	1.17%	豊田通商株式会社	1.17%

(注) 1 平成28年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか当社保有の自己株式8,551,212株（持株比率2.85%）は、処分後8,049,012株（持株比率2.69%）であります（なお、平成29年1月1日以降の新株予約権の行使に伴う処分および単元未満株式の買取・買増分は含まれておりません。）。

#### 8. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当いたしません。

9. 今後の見通し

当期以降の業績への影響はありません。

10. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
連結売上高	367,396百万円	378,659百万円	395,606百万円
連結営業利益	12,406百万円	16,374百万円	24,502百万円
連結経常利益	14,059百万円	18,099百万円	26,290百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,368百万円	10,680百万円	15,951百万円
1株当たり連結当期純利益	27.47円	39.35円	55.13円
1株当たり配当金	10円	10円	13円
1株当たり連結純資産	449.94円	469.05円	513.76円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成28年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	299,115,346株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
始値	586円	630円	1,125円
高値	675円	1,294円	1,963円
安値	506円	600円	956円
終値	630円	1,144円	1,920円

②最近6カ月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	1,702 円	1,882 円	1,930 円	1,970 円	1,958 円	2,030 円
高 値	1,963 円	1,934 円	1,979 円	2,101 円	2,122 円	2,105 円
安 値	1,624 円	1,740 円	1,841 円	1,863 円	1,939 円	1,931 円
終 値	1,860 円	1,920 円	1,961 円	1,940 円	2,002 円	2,012 円

③処分決議日の前営業日における株価

	平成29年5月8日
始 値	2,080 円
高 値	2,130 円
安 値	2,071 円
終 値	2,130 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 処分要項

- (1) 処 分 株 式 数                    502,200 株
- (2) 処 分 価 額                        1株につき2,130円
- (3) 処分価額の総額                    1,069,686,000円
- (4) 処 分 方 法                        日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に、譲渡いたします。
- (5) 払 込 期 日                        平成29年6月5日
- (6) 処分後の自己株式数                8,049,012株

(注) 上記「(6) 処分後の自己株式数」の株式数には、平成29年1月1日以降の新株予約権の行使に伴う処分および単元未満株式の買取・買増分は含まれておりません。

以 上